

平成25年度  
**予算案の概要**

震災からの創造的復興と  
未来の日本を牽引する科学技術

平成25年1月  
文部科学省  
科学技術・学術政策局  
研究振興局  
研究開発局

# 目 次

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| I. 平成25年度文部科学関係予算案について<科学技術予算のポイント> | 1  |
| II. 平成25年度予算案主要事項                   | 7  |
| III. 補足説明資料                         | 15 |
| 1. 原子力災害からの復興 .....                 | 16 |
| ・福島対応（廃止措置に向けた研究開発等）                |    |
| ・原子力災害を踏まえた大学等における新たな研究開発・人材育成の取組   |    |
| ・原子力損害賠償の円滑化                        |    |
| ・放射線安全研究の強化                         |    |
| 2. グリーンイノベーションの推進 .....             | 22 |
| ・戦略的創造研究推進事業 先端的低炭素化技術開発（ALCA）      |    |
| ・元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>                |    |
| ・ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施              |    |
| ・地球環境問題への対応に必要な基盤情報の創出              |    |
| ・東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト             |    |
| 3. ライフイノベーションの推進 .....              | 29 |
| ・再生医療実現拠点ネットワークプログラム                |    |
| ・創薬支援体制の構築                          |    |
| ・次世代がん研究戦略推進プロジェクト                  |    |
| ・橋渡し研究加速ネットワークプログラム                 |    |
| ・東北メディカル・メガバンク計画                    |    |
| 4. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化 ..  | 36 |
| (1) 文部科学省における宇宙・航空分野の施策             |    |
| ・宇宙科学・宇宙探査などの先端科学技術への挑戦             |    |
| ・宇宙先進国としての国際協力の推進                   |    |
| ・高度な技術力に基づく宇宙開発利用の推進                |    |
| ・宇宙技術基盤の維持・強化                       |    |
| (2) 海洋・地球科学技術に関する研究開発、南極観測          |    |
| ・海洋資源調査研究の戦略的推進                     |    |
| ・深海地球ドリリング計画推進                      |    |
| ・南極地域観測事業                           |    |
| ・東北マリンサイエンス拠点形成事業                   |    |

(3) 地震・防災分野の研究開発の推進

- ・地震防災研究戦略プロジェクト
- ・海底地震・津波観測網の整備
- ・地震調査研究推進本部関連事業
- ・基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進

(4) 原子力の研究開発・人材育成等の取組

- ・廃止措置・放射性廃棄物処理処分に向けた取組
- ・原子力安全確保等に係る基礎基盤研究・人材育成
- ・高速増殖炉サイクル技術

5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革 ..... 61

- ・産学連携による国際科学イノベーション拠点（COI）の構築
- ・革新的イノベーション創出プログラム COI STREAM
- ・センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム
- ・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）【うちCOI対応分】
- ・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業
- ・地域イノベーション戦略支援プログラム
- ・大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）
- ・産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト
- ・東北発 素材技術先導プロジェクト

6. 基礎研究の振興 ..... 72

- ・科学研究費助成事業（科研費）～学術研究を支える競争的資金の充実～
- ・研究力強化プログラム～世界水準の研究大学群の増強～
- ・研究大学強化促進費～世界水準の研究大学群の増強～
- ・戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）
- ・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）
- ・大規模学術フロンティア促進事業～ロードマップに基づく大規模プロジェクトの推進～

7. 科学技術を担う人材の育成 ..... 80

- ・成長を牽引する若手研究人材の育成・支援プラン2013
- ・特別研究員事業
- ・女性研究者研究活動支援事業
- ・テニュアトラック普及・定着事業
- ・リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備
- ・スーパーサイエンスハイスクール
- ・サイエンス・チャレンジ・サポート
- ・サイエンス・インカレ～学部生が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場～

|                                                               |            |
|---------------------------------------------------------------|------------|
| 8. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開 .....                                   | 90         |
| ・ 国際科学技術共同研究推進事業／戦略的国際科学技術協力推進事業                              |            |
| ・ 海外特別研究員事業／外国人特別研究員事業                                        |            |
| ・ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業                                     |            |
| 9. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化 .....                                  | 95         |
| ・ 大型放射光施設(SPring-8)の共用                                        |            |
| ・ X線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用                                   |            |
| ・ 大強度陽子加速器施設(J-PARC)の整備・共用                                    |            |
| ・ 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築                        |            |
| ・ 先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業                                       |            |
| ・ ナノテクノロジープラットフォーム                                            |            |
| ・ 光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発                                      |            |
| ・ 先端計測分析技術・機器開発プログラム〔JST〕                                     |            |
| ・ 先端計測分析技術・機器開発プログラム（放射線計測領域）〔JST〕                            |            |
| 10. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開 ....                          | 106        |
| ・ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進<br>～客観的根拠に基づく合理的な政策決定のための科学～ |            |
| ・ 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)                                       |            |
| ・ 多様な科学技術コミュニケーション活動の推進                                       |            |
| <b>IV. 各法人等の予算案のポイント</b>                                      | <b>111</b> |
| 1. 物質・材料研究機構 .....                                            | 112        |
| 2. 防災科学技術研究所 .....                                            | 113        |
| 3. 放射線医学総合研究所 .....                                           | 114        |
| 4. 科学技術振興機構 .....                                             | 115        |
| 5. 日本学術振興会 .....                                              | 116        |
| 6. 理化学研究所 .....                                               | 117        |
| 7. 宇宙航空研究開発機構 .....                                           | 118        |
| 8. 海洋研究開発機構 .....                                             | 119        |
| 9. 日本原子力研究開発機構 .....                                          | 120        |
| 10. 科学技術政策研究所 .....                                           | 121        |

# **I . 平成25年度文部科学関係予算案について ＜科学技術予算のポイント＞**

## 〈科学技術予算のポイント〉

| 区 分    | 平成24年度<br>予算額 | 平成25年度<br>予算額(案) | 対前年度<br>増△減額 | 増△減率  |
|--------|---------------|------------------|--------------|-------|
|        |               |                  |              |       |
| 科学技術予算 | 1兆210億円       | 9,873億円          | △337億円       | △3.3% |

※給与臨時特例法や原子力規制委員会への移管分等の影響額(△233億円)を除いた場合の実質的な減額は、対前年度△104億円

○震災復興の原動力として「科学技術・イノベーション推進の国づくり」の実現を目指すため、エネルギー・環境分野や医療・創薬分野などの国家プロジェクトを強力に推進するとともに、宇宙・海洋などのニューフロンティアへ果敢に挑戦する

○また、社会的リスクへの対応に必要な減災・防災研究や国土強靱化に取り組むとともに、地域資源等を活用した産学連携や基礎研究力・大学研究力の強化、さらに科学技術基盤の充実・強化等を図り、革新的なイノベーションを連続的に創出する

○厳しい財政状況の下、平成25年度科学技術予算(案)については、復興特別会計の324億円(復興庁所管事業分)を含めて対前年度595億円(5.5%)減の1兆197億円となった。なお、平成24年度補正予算(案)において、科学技術関連として5,082億円を計上

### 国富を実現する国家プロジェクトの推進

#### ◆ エネルギー・環境分野

○次世代エネルギー利用技術開発の戦略的推進 【24補正予算案： 9億円】  
73億円(26億円増)  
(先端的低炭素化技術開発)

- ・リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究開発や再生可能エネルギーを変換し貯蔵するアンモニア等のエネルギーキャリアに関する研究開発など、世界に先駆けた画期的なエネルギー貯蔵・輸送・利用技術の研究開発・人材育成を実施

○元素戦略プロジェクト＜研究拠点形成型＞ 【24補正予算案： 17億円】  
23億円(前年同)

- ・我が国の産業競争力強化に不可欠である希少元素(レアアース・レアメタル等)の革新的な代替材料を開発するため、物質中の元素機能の理論的解明から新材料の創製、特性評価までを密接な連携・協働の下で一体的に推進

○ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施 【24補正予算案： 129億円】  
169億円(118億円増)

〔復興特別会計 23億円(△19億円)〕

- ・クリーンな次世代エネルギーとして期待されている核融合エネルギーの実現を目指して、国際約束に基づきITER計画及び幅広いアプローチ活動(BA)を着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置(LHD)計画(44億円(別掲))を推進

## ◆ 医療・創薬分野

【24補正予算案：129億円】

### ○再生医療実現拠点ネットワークプログラム

90億円（45億円増）

- ・疾患・組織別に再生医療の実用化研究を実施する拠点や、効率的かつより安全なiPS細胞の樹立に資する基礎・基盤研究を実施する拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進

【24補正予算案：14億円】

### ○創薬支援体制の構築

43億円（5億円増）

- ・理化学研究所が有する構造生物学・計算化学等の高度な研究基盤を活用し、オールジャパン体制のもと、優れた基礎研究の成果を医薬品につなげるための創薬支援を実施

### ○次世代がん研究戦略推進プロジェクト

36億円（前年同）

- ・次世代のがん医療の確立に向けて、革新的な基礎研究の成果を厳選し、診断・治療薬の治験等に利用可能な化合物等の研究を推進

## 未来を拓くニューフロンティア

【24補正予算案：103億円】

### ○「はやぶさ2」及び「ALOS-2」の開発

146億円（81億円増）

- ・生命の起源を探る小惑星探査機「はやぶさ2」（26年度打上げ予定）及び災害時の状況把握等に有効な陸域観測技術衛星2号「ALOS-2（だいち後継機）」（25年度打上げ予定）の開発を着実に推進

【24補正予算案：122億円】

### ○海洋資源調査研究の戦略的推進

31億円（12億円増）

- ・海底広域研究船の建造や無人探査機等の高度化とともに、広域探査システムの開発及び鉱床形成モデル構築による探査手法の研究開発等を推進し、我が国の排他的経済水域等の広域科学調査を加速

【24補正予算案：115億円】

### ○深海地球ドリリング計画推進

97億円（10億円増）

- ・地球深部探査船「ちきゅう」により、プレート境界の変動や地震発生メカニズムの解明等に向け、統合国際深海掘削計画（IODP）の枠組の下、南海トラフ等における掘削を実施

### ○原子力安全確保等に係る基礎基盤研究・人材育成

36億円（19億円増）

- ・研究機関や大学等におけるシビアアクシデント研究など、原子力安全確保等に貢献する基礎基盤研究・人材育成の取組を推進

※高速増殖原型炉「もんじゅ」及び高速増殖炉サイクル実用化研究開発については、施設の安全対策・維持管理等に必要な経費として289億円（対前年度比△11億円）を措置

## 減災・防災と国土強靱化

### ○地震・津波に関する防災・減災研究の推進等

34億円（9億円増）

- ・南海トラフや首都直下の地震被害像の解明や防災対策等に資する研究、陸域活断層・海底断層や日本海側の地震・津波に関する調査研究、地域防災力強化のための研究を推進

【24補正予算案：85億円】

### ○国土強靱化に資する材料開発

15億円（12億円増）

- ・社会インフラの老朽化に対応した構造材料の信頼性評価技術や長寿命化・耐震化など、社会的リスクへの対応に必要な不可欠な研究開発を推進

## 科学技術イノベーションによる成長の実現

【24補正予算案：500億円】

### ○産学連携による国際科学イノベーション拠点(COI)の構築 162億円(84億円増)

- ・地域資源等も柔軟に活用しつつ、大学や公的研究機関、産業界等が集い、産学連携で研究開発に取り組む「場」の構築により、革新的なイノベーションを連続的に創出

### ○大学発新産業創出拠点プロジェクト(START) 20億円(7億円増)

- ・発明の段階から、ベンチャーキャピタル等の民間の事業化ノウハウを活用しつつ、大学の革新的技術の研究開発支援と事業育成を一体的に実施し、世界市場を目指す大学発ベンチャー等を創出

## 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成

### ○研究力強化プログラム 162億円(41億円増)

- ・科学技術システム改革の取組に加え、研究支援人材の確実な配置など集中的な研究環境改革の支援・促進により、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強し、我が国全体の研究力強化を促進

### ○科学研究費助成事業(科研費) 25年度助成見込額※：2,318億円(11億円増)

- ・人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を幅広く支援(科研費の使い勝手を更に向上させるため、年度間で一定程度の融通が可能となる「調整金」を新たに導入) ※平成25年度予算額(案)は2,381億円

### ○戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出) 533億円(53億円増)

- ・社会的・経済的ニーズを踏まえ、トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、課題達成型基礎研究を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化

【24補正予算案：20億円】

### ○世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI) 98億円(8億円増)

- ・大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築

### ○国際科学技術共同研究推進事業 34億円(3億円増)

- ・ODAとの連携により、開発途上国と地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進するとともに、先進諸国等との共同研究を戦略的に推進

## 研究力を底上げする科学技術基盤の充実・強化

【24補正予算案：273億円】

### ○最先端大型研究施設等の整備・共用促進等 494億円(△38億円)

- ・最先端大型研究施設(SPring-8, SACLA, J-PARC, 京)の整備、産学官への共用促進及び成果創出等を図るとともに、光・量子研究に関する先進的・革新的な加速器技術開発を推進

【24補正予算案：90億円】

### ○先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業 16億円(3億円増)

- ・先端研究施設・設備の産学官への共用や、これらの技術領域別ネットワーク化等を促進し、産業界をはじめ多様な利用ニーズに効果的に対応するプラットフォームを形成



# 平成25年度文部科学省科学技術関係予算(案)

【東日本大震災復興特別会計分】

## 復興庁所管事業

### 大学・研究所等を活用した地域の再生 122億円

#### ○東北マリンサイエンス拠点形成事業 15億円

- ・大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携・協力し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施

#### ○東北メディカル・メガバンク計画 39億円

- ・被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、個別化予防等の東北発の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学(ゲノムコホート)研究等を実施し、被災地域の復興を推進

#### ○東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト 21億円

- ・福島県において革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成するとともに、被災地の大学等研究機関と地元自治体・企業の協力により再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進し、その事業化・実用化を通じて被災地の新たな環境先進地域としての発展を図る

#### ○東北発 素材技術先導プロジェクト 14億円

- ・東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成

#### ○産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト 33億円

- ・被災地の産学官が連携し、地域資源等を活用した科学技術駆動型のイノベーション創出と被災地の経済界のニーズに基づく共同研究等を推進

### 地震・津波等対策 85億円

#### ○日本海溝海底地震津波観測網の整備 85億円

- ・東北地方太平洋沖に海底地震・津波観測網を整備し、早期の正確な災害情報の提供により、住民の早期避難や自治体の適切な災害対応を実現するとともに、観測データに基づく地震・津波の規模・場所等の将来予測を重要施設の立地等に活用し、被災地の復興過程でのまちづくりに貢献

## 原発対応関係

117億円

### ○放射線安全研究の強化((独)放射線医学総合研究所)

6億円

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等

### ○原子力災害からの復興に向けた除染に関する研究開発の強化

50億円

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効果的な除染技術の開発や放射性物質の環境動態予測・移行抑制技術の開発、廃棄物の減容化研究等、除染に関する研究開発等を実施

### ○先端計測分析技術・機器開発(放射線計測領域)((独)科学技術振興機構)

16億円

- ・被災地域の復旧・復興と被災者の暮らしの再生に直結する放射線計測機器・システムの開発を加速

### ○原子力損害賠償の円滑化

46億円

- ・被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」の体制強化による和解仲介の加速化など、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る

## 科学技術関係合計

3 4 7 億円

(うち文部科学省所管 2 3 億円)

※「先進的核融合研究開発に関する幅広いアプローチ(BA)活動」については、既契約の国庫債務負担行為の歳出化分(23億円)に限り、経過措置として復興特別会計(文部科学省所管)に計上

## Ⅱ．平成25年度予算案主要事項

| 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 前 年 度<br>予 算 額 | 平成25年度<br>予 定 額 | 比 較 増<br>△ 減 額 | 備 考                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------|----------------|------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 百万円            | 百万円             | 百万円            |                        |
| ◇ 震 災 か ら の 創 造 的 復 興 と 未 来 の 日 本 を 牽 引 す る 科 学 技 術 ◇                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |                 |                |                        |
| 1. 原子力災害からの復興                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 12,967         | 10,009          | △2,958         |                        |
| <p>○概要： 原子力災害からの復興を加速させるため、廃止措置・除染等に必要な研究開発等の取組を強化するとともに、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。</p> <p>◆福島対応（廃止措置に向けた研究開発等）【拡充】（6,552百万円）<br/>官民全体のロードマップに沿って、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に必要な研究開発等を推進する。</p> <p>◆原子力災害を踏まえた大学等における新たな研究開発・人材育成の取組【拡充】（2,141百万円）<br/>原子力災害により新たに顕在化した課題解決のために、大学等において実施する原子力に係る研究開発及び人材育成の取組を推進する。</p> <p>＜参考：復興特別会計＞</p> <p>◇原子力災害からの復興に向けた除染に関する研究開発の強化（4,981百万円）<br/>東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効果的な除染技術の開発や放射性物質の環境動態予測・移行抑制技術の開発等を実施する。</p> <p>◇放射線安全研究の強化（572百万円）<br/>東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等を実施する。</p> <p>◇原子力損害賠償の円滑化【拡充】（4,607百万円）<br/>被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」の体制強化による和解仲介の加速化など、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。</p> <p>注）前年度予算額は環境省原子力規制委員会移管予定分（2,639百万円）を含む</p>                                                                                                                                                                     |                |                 |                |                        |
| 2. グリーンイノベーションの推進                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 26,876         | 40,722          | 13,846         | 24年度補正予算案<br>40,289百万円 |
| <p>○概要： 東日本大震災により露呈したエネルギー問題や、国際社会が直面する地球環境問題を克服し、クリーンかつ経済的なエネルギー社会の実現や環境政策の推進のための研究開発を推進する。</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）（ALCA）【拡充】（7,345百万円）<br/>リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池や再生可能エネルギーを変換し貯蔵するアンモニア等のエネルギーキャリアに関する研究開発など、世界に先駆けた画期的なエネルギー貯蔵・輸送・利用技術の研究開発・人材育成を実施する。</p> <p>◆元素戦略プロジェクト＜研究拠点形成型＞【拡充】（2,256百万円）<br/>我が国の産業競争力強化に不可欠である希少元素（レアアース・レアメタル等）の革新的な代替材料を開発するため、物質中の元素機能の理論的解明から新材料の創製、特性評価までを密接な連携・協働の下で一体的に推進する。</p> <p>◆ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施【拡充】（16,896百万円※）<br/>エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決する、将来のエネルギー源として期待されている核融合エネルギーについて、国際約束に基づく国際共同プロジェクト「ITER計画」及び同計画を補完・支援する「BA（幅広いアプローチ）活動」を着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置（LHD）計画（4,377百万円（別掲））を推進する。<br/>※このほか、復興特別会計において既契約の国庫債務負担行為の歳出化分（2,311百万円）を計上</p> <p>＜参考：復興特別会計＞</p> <p>◇東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト【拡充】（2,099百万円）<br/>福島県において革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成するとともに、被災地の大学等研究機関と地元自治体・企業の協力により再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進し、その事業化・実用化を通じて被災地の新たな環境先進地域としての発展を図る。</p> |                |                 |                |                        |

| 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 前 年 度<br>予 算 額 | 平成25年度<br>予 定 額 | 比 較 増<br>△ 減 額 | 備 考                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------|----------------|----------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 百万円            | 百万円             | 百万円            |                            |
| 3. ライフイノベーションの推進                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 57,312         | 59,240          | 1,927          | 〔 24年度補正予算案<br>28,322百万円 〕 |
| <p>○概要： iPS細胞研究等による再生医療の実現、革新的医薬品・医療機器等の開発、個別化医療の実現に向けた取組等を関係府省の連携・協力の下、重点的に取り組む。</p> <p>◆再生医療実現拠点ネットワークプログラム【拡充】 ( 8,993百万円)<br/>疾患・組織別に再生医療の実用化研究を実施する拠点や、効率的かつより安全なiPS細胞の樹立に資する基礎・基盤研究を実施する拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。</p> <p>◆創薬支援体制の構築【拡充】 ( 4,340百万円)<br/>理化学研究所が有する構造生物学・計算化学等の高度な研究基盤を活用し、オールジャパン体制のもと、優れた基礎研究の成果を医薬品につなげるための創薬支援を実施する。</p> <p>◆橋渡し研究加速ネットワークプログラム ( 2,967百万円)<br/>実用化が見込まれる有望な基礎研究の成果を臨床へとつなげるための橋渡し研究支援拠点の活動を更に充実・強化するとともに、拠点間のネットワーク化を促進する。</p> <p>◆次世代がん研究戦略推進プロジェクト ( 3,629百万円)<br/>次世代のがん医療の確立に向けて、革新的な基礎研究の成果を厳選し、診断・治療薬の治験等に利用可能な化合物等の研究を推進する。</p> <p>〔 &lt;参考：復興特別会計&gt;<br/>◇東北メディカル・メガバンク計画 ( 4,235百万円※)<br/>被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、個別化予防等の東北発の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学(ゲノムコホート)研究等を実施し、被災地域の復興を推進する。<br/>※このうち、広く国民の健康向上に裨益する研究については、一般会計において299百万円を計上 〕</p> |                |                 |                |                            |
| 4. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 386,309        | 361,545         | △24,764        | 〔 24年度補正予算案<br>96,242百万円 〕 |
| (1) 宇 宙                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 172,823        | 163,281         | △9,541         | 〔 24年度補正予算案<br>22,879百万円 〕 |
| <p>○概要： 研究開発により宇宙のフロンティアを拓き、技術基盤強化や人材育成に取り組むことで、活力ある未来にむけた「明日への投資」に重点化しつつ、宇宙開発利用を促進する。宇宙科学・宇宙探査などの先端科学技術への挑戦、国際宇宙ステーション計画などの国際協力の推進、災害対応や地球規模問題の解決などを踏まえた高度な技術力に基づく宇宙開発利用の推進等に取り組む。</p> <p>◆宇宙科学・宇宙探査などの先端科学技術への挑戦【拡充】 (28,880百万円)<br/>宇宙探査(小惑星探査機「はやぶさ2」等)、宇宙天文(ASTRO-H等)及びイプシロンロケットなど、我が国の宇宙開発利用を先導する先端科学技術プロジェクトを着実に推進する。</p> <p>◆宇宙先進国としての国際協力の推進 (39,013百万円)<br/>日本実験棟「きぼう」の利用や宇宙ステーション補給機(HTV)の運用など、国際宇宙ステーション計画への参加等の国際協力の取組を推進する。また、我が国の宇宙技術のアジア地域等への海外展開にも貢献する。</p> <p>◆高度な技術力に基づく宇宙開発利用の推進 (27,600百万円)<br/>災害や地球規模の環境問題への対応に資する地球観測衛星網(陸域観測技術衛星2号「ALOS-2(だいち後継機)」等)の構築により、世界の環境監視を先導するなど、高度な技術力に基づく宇宙開発利用を拡大する。</p>                                                                                                                                                                                           |                |                 |                |                            |

| 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 前 年 度<br>予 算 額 | 平成25年度<br>予 定 額 | 比 較 増<br>△ 減 額 | 備 考                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------|----------------|----------------------------|
| (2)海洋・南極                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 百万円<br>39,717  | 百万円<br>40,287   | 百万円<br>570     | 〔 24年度補正予算案<br>36,990百万円 〕 |
| <p>○概要： 海洋資源及び海洋生態系の調査研究、地球内部の動的挙動や地殻内生命圏等の解明、地球環境変動研究の充実など、海洋・地球科学技術分野の調査観測及び研究開発を推進する。また、南極条約等に基づく国際協力により、地球規模での環境変動を知る上で重要かつ最適な場所である南極域及び北極域において研究・観測を推進する。</p> <p>◆<u>海洋資源調査研究の戦略的推進【拡充】</u> ( 3,083百万円)<br/>無人探査機や掘削に係る技術の高度化とともに、複数センサーを組み合わせた広域探査システムの開発及び鉱床形成モデル構築による探査手法の研究開発等を推進し、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚等の広域科学調査を加速することにより、海洋資源の探査・確保に貢献する。</p> <p>◆<u>深海地球ドリリング計画推進【拡充】</u> ( 9,722百万円)<br/>地球深部探査船「ちきゅう」により、海洋プレート沈み込み帯の構造やプレート境界の変動の解明等を目的として、日米主導の多国間国際協力プロジェクト「統合国際深海掘削計画(IODP)」の枠組の下、南海トラフ等における掘削を実施する。</p> <p>◆<u>南極地域観測事業【拡充】</u> ( 3,892百万円)<br/>南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送等を実施するとともに、地球環境変動の解明に向け、各分野での地球の諸現象に関する研究・観測を推進する。</p> <p>〔 &lt;参考：復興特別会計&gt;<br/>◇<u>東北マリンサイエンス拠点形成事業【拡充】</u> ( 1,503百万円)<br/>大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携・協力し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施。 〕</p>                                                                                                                                                                                |                |                 |                |                            |
| (3)地震・津波等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 11,270         | 12,782          | 1,512          | 〔 24年度補正予算案<br>20,653百万円 〕 |
| <p>○概要： 地震・津波による被害軽減のため、南海トラフや日本海等の海域の調査観測の充実、地震・津波発生メカニズムの解明等の調査研究を推進する。また、火山・風水害等の観測・予測技術の研究開発など、自然災害等に対応した基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発を実施する。</p> <p>◆<u>地震防災研究戦略プロジェクト【拡充】</u> ( 1,824百万円)<br/>切迫性が高く甚大な被害を及ぼし得る南海トラフ地震及び首都直下地震の被害像の解明や防災対策等に資する研究に加え、調査未了域である日本海側の地震・津波に関する調査研究等を実施する。<br/>・日本海地震・津波調査プロジェクト【新規】<br/>・南海トラフ広域地震研究プロジェクト【新規】<br/>・都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト<br/>・海底地殻変動観測技術の高度化 等</p> <p>◆<u>地震調査研究推進本部【拡充】</u> ( 1,532百万円)<br/>全国の活断層調査及び海底断層データベースの整備など、地震調査研究推進本部の地震の将来予測(長期評価)に資する調査観測を実施する。<br/>・海域における断層情報総合評価プロジェクト【新規】<br/>・陸域の活断層調査 等</p> <p>◆<u>海底地震・津波観測網の整備</u> ( 1,118百万円)<br/>地震・津波に関する警報の迅速化・精度向上や、地震・津波発生メカニズムの解明等を図るため、南海トラフ等における地震・津波観測網を着実に整備する。<br/>・南海トラフの地震・津波観測監視システムの構築 等</p> <p>◆<u>基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進</u> ( 6,763百万円)<br/>地震・火山・風水害等の観測・予測技術の研究開発、実大三次元震動破壊実験装置(エーディフェンス)を活用した耐震技術の研究開発など、基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発を推進する。</p> <p>〔 &lt;参考：復興特別会計&gt;<br/>◇<u>日本海溝海底地震津波観測網の整備</u> ( 8,476百万円)<br/>地震・津波に関する警報の迅速化・精度向上や、被災地の復興過程のまちづくりに貢献するため、東北地方太平洋沖に海底地震・津波観測網を整備する。 〕</p> |                |                 |                |                            |

| 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 前 年 度<br>予 算 額 | 平成25年度<br>予 定 額 | 比 較 増<br>△ 減 額 | 備 考                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------------------|
| (4)原子力                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 百万円<br>162,499 | 百万円<br>145,195  | 百万円<br>△17,304 | 〔 24年度補正予算案<br>15,720百万円 〕  |
| <p>○概要： 東京電力福島第一原子力発電所事故により重要性が高まっている廃止措置・放射性廃棄物対策や、原子力安全確保等に係る基礎基盤研究・人材育成の取組等を重点的に推進する。また、高速増殖炉サイクル技術については、「もんじゅ」等の施設の安全対策・維持管理に必要な取組を実施する。</p> <p>◆<u>廃止措置・放射性廃棄物処理処分に向けた取組【拡充】</u> (24,348百万円※)<br/>安全性を確保した上での放射性廃棄物処理処分技術の開発等を推進する。</p> <p>◆<u>原子力安全確保等に係る基礎基盤研究・人材育成【拡充】</u> ( 3,556百万円※)<br/>研究機関や大学等におけるシビアアクシデント研究など、原子力安全確保等に貢献する基礎基盤研究・人材育成の取組を推進する。</p> <p>◆<u>高速増殖炉サイクル技術</u> (28,902百万円※)<br/>高速増殖炉原型炉「もんじゅ」及び高速増殖炉サイクル実用化研究開発については、施設の安全対策・維持管理等に必要な取組を実施する。</p> <p>※「1. 原子力災害からの復興」と一部重複<br/>注) 前年度予算額は環境省原子力規制委員会移管予定分(12,464百万円)を含む</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |                 |                |                             |
| 5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |                 |                |                             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 39,321         | 41,925          | 2,604          | 〔 24年度補正予算案<br>110,000百万円 〕 |
| <p>○概要： 地域資源等も活用しつつ、大学や公的研究機関、産業界等が集い、産学連携で研究開発に取り組む「場」の構築による革新的なイノベーションを連続的に創出するため、革新的研究課題を設定し、既存分野・組織の壁を取り払い、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現するとともに、停滞してしまった地域発のイノベーション創出を改めて強力に推進するシステムを構築する。加えて、民間の事業化ノウハウを活用した、大学発ベンチャーの創出を図る取組等により、科学技術が牽引する地域経済再生と日本再生を実現する。</p> <p>◆<u>産学連携による国際科学イノベーション拠点（COI）の構築【拡充】</u> (16,221百万円)<br/>産学が総力を結集し、企業が事業化をリードする、世界と戦える大規模産学連携研究開発拠点を構築・運営し、基礎研究段階から実用化を目指し、産学による研究開発を集中的に実施する。また、「産学官金」のそれぞれのポテンシャルを結集し、地域の強みや特性を生かした地域主導の科学技術によるイノベーション創出を改めて強力に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム【新規】</li> <li>・研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)【うちCOI】</li> <li>・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業【新規】</li> <li>・地域イノベーション戦略支援プログラム</li> </ul> <p>◆<u>大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）【拡充】</u> ( 2,032百万円)<br/>発明の段階から、ベンチャーキャピタル等の民間の事業化ノウハウを活用しつつ、大学の革新的技術の研究開発支援と事業育成を一体的に実施し、世界市場を目指す大学発ベンチャー等の創出を図る。</p> <p>＜参考：復興特別会計＞</p> <p>◇<u>産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト</u> ( 3,308百万円)<br/>被災地の産学官が連携し、地域資源等を活用した科学技術駆動型のイノベーション創出と被災地の経済界のニーズに基づく共同研究等を推進する。</p> <p>◇<u>東北発 素材技術先導プロジェクト</u> ( 1,355百万円)<br/>東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成する。</p> |                |                 |                |                             |

| 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 前 年 度<br>予 算 額 | 平成25年度<br>予 定 額 | 比 較 増<br>△ 減 額 | 備 考                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------------|
| 6. 基礎研究の振興                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 百万円<br>326,236 | 百万円<br>319,488  | 百万円<br>△6,748  | 24年度補正予算案<br>3,927百万円 |
| <p>○概要： 人類共通の知的資産を創造し、我が国の豊かさの源泉となる基礎研究を強化するため、独創的で多様な学術研究及びイノベーション指向の課題達成型基礎研究を継続的に推進する。また、大学の研究力強化のための取組を戦略的に支援し、世界水準の優れた研究大学群を増強する。さらに、国内外の優れた研究者を惹きつける世界トップレベル研究拠点の構築を進める。</p> <p>◆科学研究費助成事業（科研費） (238,143百万円※)<br/>人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を幅広く支援する。（科研費の使い勝手を更に向上させるため、年度間で一定程度の融通が可能となる「調整金」を新たに導入する。）<br/>※平成25年度中に研究者に助成される研究費の見込額は対前年度比11億円増の2,318億円</p> <p>◆研究力強化プログラム【拡充】 (16,247百万円※)<br/>科学技術システム改革の取組に加え、世界水準の優れた研究大学群を増強するため、「研究大学強化促進費」を創設し、世界トップレベルとなることが期待できる大学に対し、エビデンスに基づき、研究支援人材の確実な配置など集中的な研究環境改革を支援・促進することを通して、我が国全体の研究力強化を促進する。<br/>※「7. 科学技術を担う人材の育成」と一部重複</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）【拡充】 (53,340百万円)<br/>社会的・経済的ニーズを踏まえ、トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、課題達成型基礎研究を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。</p> <p>◆世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）【拡充】 (9,769百万円)<br/>大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築する。</p> |                |                 |                |                       |
| 7. 科学技術を担う人材の育成                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 36,526         | 33,526          | △3,001         | 24年度補正予算案<br>120百万円   |
| <p>○概要： 科学技術活動の基盤となる人材の育成・確保や、社会の多様な場における活躍促進により研究活動を活性化させるため、若手研究者への支援を強化するとともに、女性研究者など多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備する。また、次代を担う才能豊かな子ども達を継続的・体系的に育成するための一貫した取組を推進する。</p> <p>◆特別研究員事業【拡充】 (18,193百万円)<br/>優秀な若手研究者に対して、主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を給付する。</p> <p>◆テニュアトラック普及・定着事業 (5,860百万円)<br/>テニュアトラック制（公正に選抜された若手研究者が安定的な職を得る前に自立的研究環境で経験を積む仕組み）を実施する大学等に対して研究費等を支援し、制度の普及・定着を図る。</p> <p>◆女性研究者研究活動支援事業【拡充】 (1,006百万円)<br/>出産・子育て・介護と研究を両立できるよう環境整備に取り組む大学等を支援する。</p> <p>◆スーパーサイエンスハイスクール支援事業【拡充】 (2,952百万円※)<br/>先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、科学技術系人材の育成等を支援する。（178校→200校）<br/>※スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議の開催等に係る経費を含む</p> <p>◆サイエンス・チャレンジ・サポート【拡充】 (1,340百万円)<br/>「科学の甲子園」、中学生を対象とした「科学の甲子園ジュニア」等の「研鑽・活躍の場の構築」や「人材育成活動の実践」への支援を通じて、チャレンジする意欲・能力のある児童生徒を支援する。</p>                                                                                                               |                |                 |                |                       |



| 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 前 年 度<br>予 算 額 | 平成25年度<br>予 定 額 | 比 較 増<br>△ 減 額 | 備 考                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------|----------------|------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 百万円            | 百万円             | 百万円            |                        |
| 8. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 17,225         | 16,696          | △529           |                        |
| <p>○概要： 地球規模課題の解決への貢献、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、国際的な人材・研究ネットワークの強化等に取り組み、科学技術の国際活動を戦略的に推進する。</p> <p>◆<u>頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業</u> (1,522百万円)<br/>研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ組織的に派遣し、派遣先の研究機関の行う国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。</p> <p>◆<u>海外特別研究員事業</u> (2,068百万円)<br/>優れた若手研究者に対して所定の資金を支給し、海外における大学等の研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。</p> <p>◆<u>外国人特別研究員事業</u> (3,563百万円)<br/>分野や国籍を問わず、外国人若手研究者を大学・研究機関等に招へいし、我が国の研究者との研究協力を行うことを通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図る。</p> <p>◆<u>国際科学技術共同研究推進事業【拡充】</u> (3,437百万円)<br/>ODAとの連携により、開発途上国と地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進するとともに、先進諸国等との共同研究を戦略的に推進する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |                 |                |                        |
| 9. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 100,142        | 85,265          | △14,876        | 24年度補正予算案<br>38,009百万円 |
| <p>○概要： 科学技術イノベーション政策が目指す重要課題の達成に向けて、研究開発基盤を強化するため、世界に誇る最先端研究施設等の整備・共用・プラットフォーム化並びに共通基盤技術の開発等を推進する。</p> <p>◆<u>最先端大型量子ビーム施設の整備・共用</u> (31,358百万円※)<br/>最先端量子ビーム施設である大型放射光施設(SPring-8)、X線自由電子レーザー施設(SACLA)、大強度陽子加速器施設(J-PARC)について、計画的な整備、安定した運転の確保による共用の促進、成果創出等を図る。また、最先端研究拠点として施設の高度化や研究環境の充実を図る。<br/>※大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の運営費交付金を含む<br/>※「4. (4)原子力」と一部重複</p> <p>◆<u>革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築</u> (16,416百万円)<br/>スーパーコンピュータ「京」を中核として、多様な利用者ニーズに応える革新的な計算環境を実現するHPCIを構築するとともに、この利用を推進する。(平成24年9月末共用開始)</p> <p>◆<u>光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発【拡充】</u> (1,657百万円)<br/>光・量子科学技術と他分野のニーズを結合させ、産学官の多様な研究者が連携・融合するための研究・人材育成拠点を形成し、新たな基盤技術開発と利用研究を推進する。</p> <p>◆<u>先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業【拡充】</u> (1,563百万円)<br/>大学・独立行政法人等が所有する外部利用に供するにふさわしい先端研究施設・設備の産学官への共用を促進する。また、これらの施設・設備の技術領域別ネットワーク化等により、産業界をはじめ多様な利用ニーズに効果的に対応する科学技術イノベーションのプラットフォームを形成する。</p> <p>◆<u>先端計測分析技術・機器開発プログラム</u> (3,567百万円)<br/>先端的な計測分析技術・機器・システムの開発を産学連携で推進する。開発成果の普及までを見据え、ライフサイエンス領域等の開発取組についてユーザー等と連携した推進体制の改革を図る。</p> <p>＜参考：復興特別会計＞<br/>◇<u>先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測領域)【拡充】</u> (1,551百万円)<br/>被災地域の復旧・復興と被災者の暮らしの再生に直結する放射線計測機器・システムの開発を加速する。</p> |                |                 |                |                        |

| 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 前 年 度<br>予 算 額 | 平成25年度<br>予 定 額 | 比 較 増<br>△ 減 額 | 備 考 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------|----------------|-----|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 百万円            | 百万円             | 百万円            |     |
| 10. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 12,532         | 10,669          | △1,863         |     |
| <p>○概要： 「社会及び公共のための政策」の実現に向け、科学技術コミュニケーション活動の更なる促進等、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開する。また、研究開発システムの改革を推進することで、科学技術イノベーション政策の実効性を大幅に高める。</p> <p>◆科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進（ 737百万円）<br/>課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、人材育成やデータ情報基盤の整備等に加えて、新たに政策オプションの立案を実践するプログラムを開始する。</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）【拡充】（ 1,863百万円）<br/>自然科学に加え人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により、社会の具体的問題を解決する。また、安全・安心な都市・地域の創造のための実践型研究開発や研究開発成果の社会実装等を一層推進する。</p> <p>◆多様な科学技術コミュニケーション活動の推進（ 741百万円）<br/>科学コミュニケーターの養成や展示手法・連携活動の実践等を行うとともに、成果を全国に普及展開する。また、科学館等を中核としたネットワークを構築する。</p> |                |                 |                |     |

### Ⅲ. 補足説明資料

## 1. 原子力災害からの復興

# 1. 原子力災害からの復興

## 概要

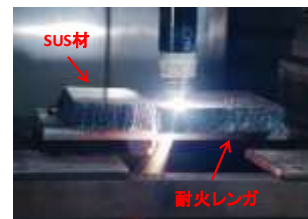
原子力災害からの復興を加速させるため、廃止措置・除染等に必要な研究開発等の取組を強化するとともに、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。

平成25年度予定額 : 10,009百万円  
うちエネルギー対策特別会計 : 9,133百万円  
(平成24年度予算額 : 12,967百万円)  
※復興特別会計に別途10,160百万円(13,426百万円)計上  
※運営費交付金中の推計額含む

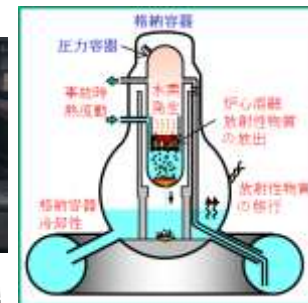
## 主な取組

### ○福島対応(廃止措置に向けた研究開発等) 66億円(31億円)

官民全体のロードマップに沿った東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置を推進するため、燃料デブリの取り出し、放射性廃棄物処理・処分等に係る研究・技術開発の取組を強化する。



デブリ・炉内構造物取出  
工法・装置開発



シビアアクシデント  
対策研究

### ○原子力災害を踏まえた大学等における新たな研究開発・

### 人材育成の取組 21億円(8億円)

原子力災害により新たに顕在化した課題解決のために、大学等において実施する原子力に係る研究開発・人材育成の取組を推進する。



講義や実習の様子

## 【参考:復興特別会計】

### ○原子力災害からの復興に向けた除染に関する研究開発の強化 復興特別会計 50億円

東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効果的な除染技術の開発等を実施する。

### ○原子力損害賠償の円滑化 復興特別会計 46億円

被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」の体制強化による和解仲介の加速化など、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。

原子力損害賠償  
紛争解決センター



注) 前年度予算額は環境省原子力規制委員会移管予定分(2,639百万円)を含む

# 福島対応（廃止措置に向けた研究開発等）

|                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| 平成25年度予定額                      | ： 6,552百万円  |
| うちエネルギー対策特別会計                  | ： 6,552百万円  |
| （平成24年度予算額                     | ： 3,083百万円） |
| ※復興特別会計に別途4,981百万円（6,090百万円）計上 |             |
| ※運営費交付金中の推計額含む                 |             |

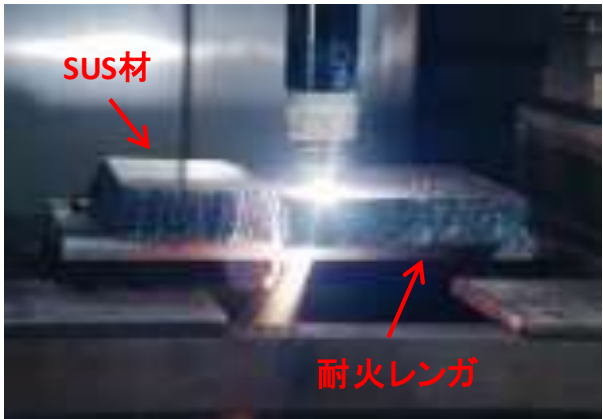
## 概要

政府・東京電力中長期対策会議研究開発推進本部のロードマップに沿って、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に必要な研究開発等を推進する。また、東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効果的な除染技術の開発等を実施する。

### ○廃止措置に向けた研究開発 60億円(23億円)

福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた研究開発について予算を拡充し、積極的に推進する。

- 使用済燃料集合体の長期健全性評価、損傷燃料の処理技術開発、燃料デブリ・炉内構造物取出工法・装置開発
- サイト内の放射性廃棄物の処理・処分技術の開発
- 事故進展解析技術の開発 等



燃料デブリ・炉内構造物取出工法・装置開発  
(燃料デブリ等切断技術の適用性評価試験)

### ○除染に向けた研究開発等 6億円(8億円)

環境汚染への対処に係る研究開発等を推進するため、環境試料等の分析・測定設備や資機材等を整備する。

### 原子力災害からの復興に向けた除染に関する 研究開発の強化 復興特別会計 50億円

住民の被ばく線量の低減を目的として、必要な研究開発を実施する。

- 放射性物質の環境動態や移行抑制に関する研究
- 除染・廃棄物減容化の技術開発
- 環境中の放射線測定に関する技術開発 等



# 原子力災害を踏まえた大学等における 新たな研究開発・人材育成の取組

|               |            |
|---------------|------------|
| 平成25年度予定額     | : 2,141百万円 |
| うちエネルギー対策特別会計 | : 1,265百万円 |
| (平成24年度予算額)   | : 776百万円)  |

## 概要

原子力災害により新たに顕在化した課題解決のために、大学等において実施する研究開発・人材育成の取組を推進する。

### 原子力災害を踏まえた大学等における基礎基盤研究・人材育成 21億円(8億円)

※安全基盤技術に係る研究開発の強化等により増額

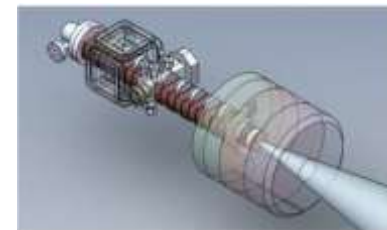
原子力安全の一層の高度化や新たに顕在化した課題の解決に向け、大学等研究機関における新たな知見の創出や人材育成を支援し、原子力基盤の裾野を広げる。

#### (基礎基盤研究の例)

- 原子力関連施設の健全性評価等に活用できる非破壊検査システムの研究開発
- 放射性物質により汚染された植物系廃棄物の減量化に向けた研究 等

#### (人材育成の例)

- 原子力安全、危機管理能力向上のための人材育成
- 原子力分野のリスクコミュニケーターの育成 等



非破壊検査に用いる  
高エネルギーX線発生装置



実習施設の例



# 原子力損害賠償の円滑化

## 概要

被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」の体制強化による和解仲介の加速化など、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。

### (1) 迅速・公平な紛争解決を図るための体制整備

〔復興特会46億円(17億円)〕

- 原子力損害賠償法に基づき原子力損害賠償紛争解決センターが和解の仲介を実施する。
- 原子力損害賠償に関する多数の申立に迅速・公平に対応するため、原子力損害賠償紛争解決センターの機能の充実に必要な経費の措置を行う。
- 増大・複雑化する申立に迅速に対応するため、センターの人員を大幅に増員することにより体制を強化する。



原子力損害賠償  
紛争解決センター

### (2) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営

〔復興特会0.2億円(0.2億円)〕

- 福島原子力発電所の事故により発生した原子力損害の賠償に関して、原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営に必要な経費の措置を行う。



センターにおける和解の仲介



# 放射線安全研究の強化 (独)放射線医学総合研究所)

平成25年度予定額： 572百万円  
(平成24年度予算額：2,430百万円)

※運営費交付金(平成24年度予算には施設整備費補助金も含む)  
※東日本復興特別会計に計上

独立行政法人放射線医学総合研究所において、福島県の復興・再生に資するため、以下の取組を実施する。

福島において子どもや親たちをはじめとする住民や作業員の方々が安全に安心して生活するため、東電福島第一原発事故による放射線の人体への影響等に関する調査・研究や人材の育成を通じ、放射線に対する不安軽減に貢献する。

## 復旧作業員等の健康追跡調査の実施

1億円

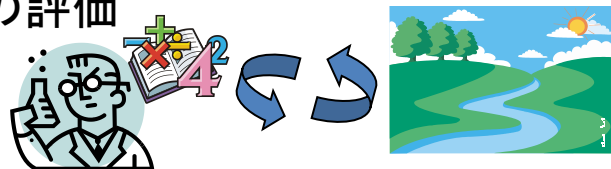
- 情報のデータベース化
- 放射線の専門家による健康に対する助言
- 安全基準策定のための知見提供



## 長期被ばくの影響とその低減化に関する研究

3億円

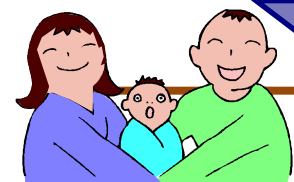
- 長期被ばくのメカニズム解明に向けた研究
- 放射線の環境への影響評価手法の開発と福島の実環境での評価



## 被ばく医療従事者等に対する人材育成

1億円

- 防災業務従事者、医師、看護師、技師等を対象とした研修
- 緊急被ばく医療体制の充実



被災地の住民や作業員等の放射線に対する不安軽減